

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準について

「公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)」を採用しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券・・・新発債は取得価格、既発債は償却原価法
- ・その他の有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの・・・原価法

(3) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末	当期末
現金預金勘定	7,763,916	7,992,555
現金及び現金同等物	7,763,916	7,992,555

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産、特定資産およびその他の固定資産の増減及び残高

基本財産、特定資産およびその他の固定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券 株式	0			0
投資有価証券 債券	0			0
小計	0			0
特定資産				
投資有価証券 株式	83,430,000	20,310,000		103,740,000
投資有価証券 債券	511,508,838	10,110,126		521,618,964
投資有価証券 投資信託	10,089,200		479,600	9,609,600
小計	605,028,038	30,420,126	479,600	634,968,564
その他の固定資産	0	0	0	0
合 計	605,028,038	30,420,126	479,600	634,968,564

3. 特定資産およびその他の固定資産の財源等の内訳

特定資産およびその他の固定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(内、指定正味財産 からの充当額)	(内、一般正味財 産からの充当額)	(内、負債に対応 する額)
特定資産				
投資有価証券 株式	103,740,000	103,740,000	0	0
投資有価証券 債券	521,618,964	99,897,157	421,721,807	0
投資有価証券 投資信託	9,609,600	0	9,609,600	0
小計	634,968,564	203,637,157	431,331,407	0
その他の固定資産	0	0	0	0
合 計	634,968,564	203,637,157	431,331,407	0

4. 担保に提供している資産

該当ありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

6. 債券の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該当債権の当期末残高

該当ありません。

7. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

8. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
(31)SMBC日興証券 ソシエテジェネラル 円貨建クレジットリンク債	50,000,000	49,405,000	△ 595,000
(36)第6回イオン劣後債	102,288,557	89,190,000	△ 13,098,557
(39)第5回ソフトバンクグループ社債 (劣後債)	25,000,000	25,037,500	37,500
(40)第5回ソフトバンクグループ社債 (劣後債)	45,000,000	45,067,500	67,500
(43)東北電力社債(劣後債)	99,904,775	94,100,000	△ 5,804,775
合 計	322,193,332	302,800,000	△ 19,393,332

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

11. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

基本財産、特定資産およびその他の固定資産の明細は、財務諸表に対する注記 2 に記載しているため、省略します。